

〔研究会例会報告要旨〕

1998年度第1回研究会

日時 1997年6月26日(金)

テーマ「商業会議所のアジア経済情報ネットワーク」

報告者 須永徳武

〔報告要旨〕

本報告の目的は、国内の主要な商業会議所であった東京・大阪・名古屋の各商業会議所の海外経済情報活動を検討することを通じて、アジア市場と地域経済との情報ルートを媒介した商業会議所の海外情報活動の一端を明らかにすることである。情報の経済的価値は市場の不完全性に依存するが、商業会議所情報の特性は共有的利用を前提とした公開性情報であった点にある。こうした情報財の価値は一般に低いと言えるが、その反面で入手コストが低いという利点がある。独自の情報ルートを構築しえない地域の中小商工業者にとっては、公開性情報であってもそれは一定の意義を有するものであった。

商業会議所の海外経済情報の受容・収集ルート(情報財の生産過程)は、外務省・農商務省といった官制情報が主軸であった。しかし、他面で民間諸団体・新聞・雑誌など受容媒体の多様化も見て取れる。また、それぞれが地域経済状況を反映させた選択的情報受容を行っていた。また、独自の情報収集手段として海外市場の視察・調査や訪日海外諸団体との懇談会の主催など積極的に行っていた。

こうして受容・収集した海外経済情報を地域経済にフィードバックするシステム(情報財の流過程)を商業会議所は有していた。その代表的な存在は「月報」類の発行である。各「月報」の紙面構成を分析するとそのほぼ50%程度が海外経済情報に割かれている。しかし、その反面で各地域の生産・貿易構造と掲載された情報との間には必ずしも有意の整

合性は見出せない。この点が「月報」を通じた情報流通の限界性でもあった。したがって商業会議所はその点を補完するために、より直接的な情報流通システムを機能させていた。①各地域の商工業者の特定商品に対する海外市況等の調査依頼を海外経済諸団体に再委嘱する。②外商の取引希望を地域当業者に直接斡旋する。③外国語商業書類の無料翻訳。こうして商業会議所の情報活動は日本国内の地域経済と海外市場を双方向で仲介する機能、すなわちネットワークとして機能していた。このネットワークは海外の日本人商・外商・経済諸団体の情報および取引を媒介することから進んで、それらの間の利害調整をも図るようになる。

さらに商業会議所はこのネットワークを利用して単に国内各地域の諸要求のみならず海外の日本人商人あるいは経済団体の利害・要求を本国政府に請願・建議という形で具体化する活動も行っていた。また、東商「時局調査会」、名商「支那研究部」、大商「私立大阪貿易学校」・「対支貿易調査委員会」など独自の調査・研究機関をも備えていた。

このような商業会議所のアジア情報ネットワークは、本国地域末端生産者・商人とアジア市場を連結し、地域経済空間を外延的に拡張した。しかし、この外延的拡張は明らかに戦前期日本のアジアにおける植民地・勢力圏の外延的拡張と表裏をなすものであった。この点から言えば、商業会議所のアジア情報ネットワークは単なる民間経済情報ネットワークの機能を超えて、帝国経済圏の対アジア膨張に一定の内的機能を果たしてきたと考えられる。さらに日本政府に対するその請願・建議活動が日本の対アジア政策形成に一定の影響を与えてきたことをも勘案すれば、そのネットワークは戦前期に日本が構築してきた<帝国>の情報ネットワークの内的一環をも構成していたものと見なすことができる。